

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第111期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)		51,432	58,787	54,298	38,018
経常利益又は 経常損失 () (百万円)		3,384	4,141	2,952	788
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)		1,899	2,299	501	751
純資産額 (百万円)		29,084	30,352	29,927	28,790
総資産額 (百万円)		68,556	73,515	73,333	64,750
1株当たり純資産額 (円)		494.39	517.57	510.55	491.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)		32.39	39.21	8.56	12.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		42.29	41.28	40.81	44.46
自己資本利益率 (%)		6.69	7.75	1.66	2.56
株価収益率 (倍)		17.66	9.69	21.61	15.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,539	3,137	7,140	2,418
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		954	735	1,289	2,195
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		358	1,364	4,845	802
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		12,880	13,862	10,248	11,075
従業員数 (名)		607	648	683	707

- (注) 1 第108期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第108期、第109期、第110期には潜在株式がなく、第111期は1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 純資産算定にあたり、第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	41,697	51,432	58,559	53,891	35,999
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,273	3,500	4,741	2,953	1,396
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,529	2,015	2,457	38	1,068
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数 (千株)	58,717	58,717	58,717	58,717	58,717
純資産額 (百万円)	27,677	28,981	30,582	29,838	28,334
総資産額 (百万円)	64,665	67,511	73,218	73,013	63,828
1株当たり純資産額 (円)	471.93	494.24	521.60	509.04	483.41
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (2.50)	9.00 (3.75)	11.00 (4.50)	9.00 (4.50)	5.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.57	34.37	41.92	0.66	18.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.80	42.93	41.77	40.87	44.39
自己資本利益率 (%)	5.53	7.11	8.25	0.13	3.67
株価収益率 (倍)	18.25	16.64	9.06	280.30	
配当性向 (%)	29.33	26.19	26.24	1,355.93	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,678				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	711				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,252				
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,999				
従業員数 (名)	531	550	575	601	607

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第107期、第108期、第109期、第110期には潜在株式がなく、第111期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 第107期の1株当たり配当額7円50銭(1株当たり中間配当額2円50銭)には、特別配当2円50銭を含んでおります。
- 5 第107期までは、関連会社2社に関しては、重要性が乏しいものとして、「持分法を適用した場合の投資利益」を記載しておりません。なお、第108期より連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」を記載しておりません。
- 6 第108期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第108期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
- 8 第109期の1株当たり配当額11円00銭(1株当たり中間配当額4円50銭)には、特別配当2円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

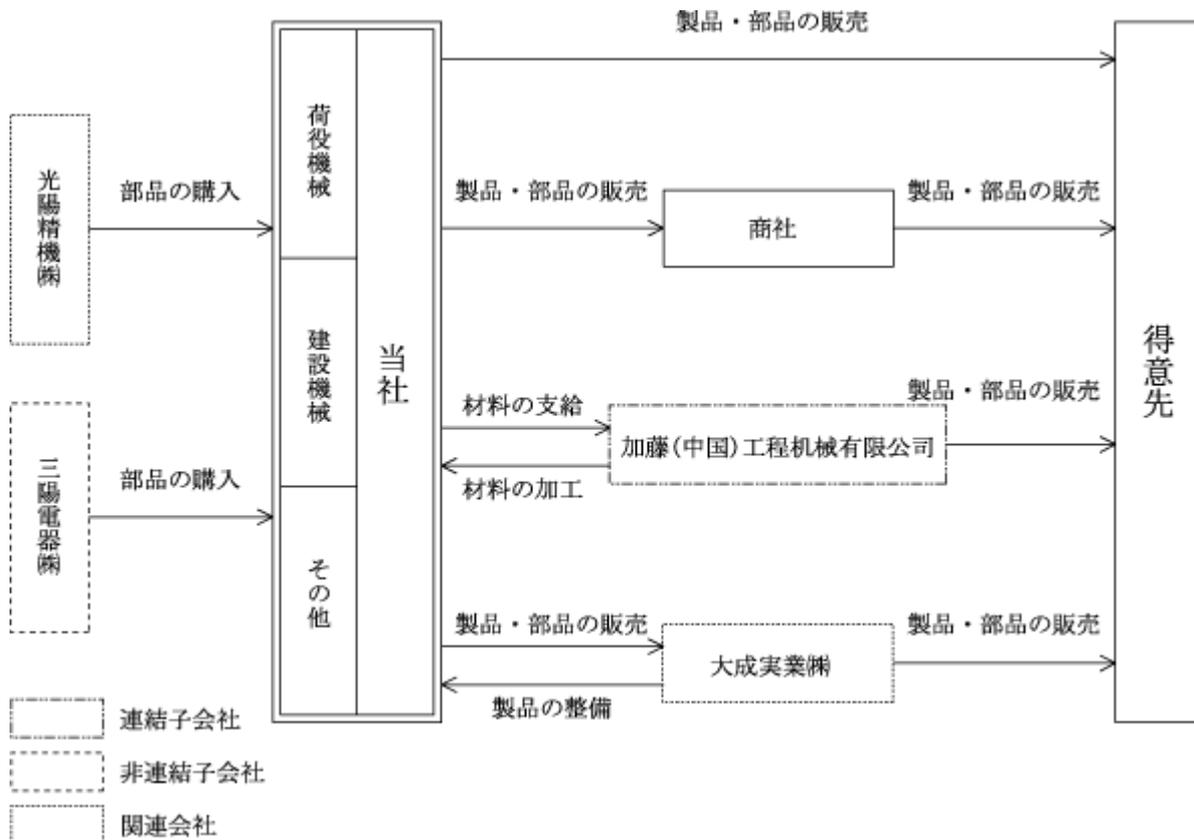
- 明治28年 1月 個人事業として加藤鉄工所を創立する。
- 昭和10年 1月 個人事業を改組し、株式会社加藤製作所を設立する。
- 昭和29年 6月 大阪支店を開設する。
- 昭和31年 4月 トラッククレーン、モービルクレーン等の荷役機械の増産体制に入る。
- 昭和34年10月 油圧式トラッククレーンの生産を開始する。
- 昭和34年11月 基礎工事中用アースドリルの生産を開始する。
- 昭和36年12月 名古屋支店を開設する。
- 昭和37年 8月 東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和38年11月 茨城工場の第一期工事が完了し操業を開始する。
- 昭和38年12月 ドイツのシェルリング社と路面清掃車の製造ならびに販売権に関する技術提携認可
さる。
- 昭和42年 7月 全油圧式パワーショベルの生産を開始する。
- 昭和45年 9月 東京証券取引所市場第1部に昇格する。
- 昭和55年11月 群馬工場の第一期工事が完了し操業を開始する。
- 昭和60年 8月 本社ビル新館完成し、営業本部、事務関連部門を統合する。
- 平成16年 2月 中国江蘇省に現地法人加藤(中国)工程机械有限公司を設立する。(連結子会社)
なお、平成18年 5月に工場が完成し、操業を開始する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社1社、非連結子会社2社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (2) 従来、連結子会社であった「EURO RIGO S.R.L.」は清算会社であり重要性も乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しない非連結子会社としております。
- (3) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (4) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 加藤(中国)工程机械有限公司 (注1)	中国江蘇省昆山市	1,415	建設機械の製 品及び部品の 製造販売	100.0	当社建設機械の製品及び部 品の製造販売を一部委託し ております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 加藤(中国)工程机械有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,276百万円
	経常利益	513百万円
	当期純利益	490百万円
	純資産額	1,685百万円
	総資産額	4,587百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
荷役機械事業	354
建設機械事業	295
その他の事業	11
全社(共通)	47
合計	707

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
607	41.4	16.7	4,648,058

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において加藤製作所労働組合が組織されており、JAMに加盟しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、08年秋のリーマンショック以降続く世界経済の低迷に伴い、設備投資や雇用情勢の悪化は改善されず、全体に極めて厳しい状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境も、建設用クレーンを中心に国内・海外ともに大幅に悪化する厳しい局面で推移いたしました。年度終盤になりまして国内のクレーン需要に若干の落ち着きを取り戻してまいりましたものの、一方で、販売環境における、より厳しい競争が助長されるなど、業績に対する不透明感が改善されることなく継続いたしました。

このような状況下、当連結会計年度は、国内においては主力であるラフテレーンクレーンを中心とした建設用クレーンの急激な落込みにより、売上高は227億4千9百万円と前年同期と比べ159億3千6百万円（41.2%）の減収となりました。海外においても中国での油圧ショベルの好調な需要もありましたが、売上高は152億6千9百万円と前年同期と比べ3億4千3百万円（2.2%）の減収となりました。総売上高は380億1千8百万円と前年同期と比べ162億7千9百万円（30.0%）の減収となり、前年実績を大きく下回る結果となりました。

収益につきましては、年度前半における売上高の減少や販売競争の激化等により、営業損失9億8千9百万円と前年同期の営業利益29億9千4百万円と比べ39億8千3百万円の減益、経常損失は7億8千8百万円と前年同期の経常利益29億5千2百万円と比べ37億4千万円の減益、当期純損失は7億5千1百万円と前年同期の純利益5億1百万円と比べ12億5千2百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

荷役機械事業

建設用クレーンの荷役機械事業につきましては、国内では、ラフテレーンクレーンを中心に各機種ともに顧客の買い控えによる需要の停滞が続き、売上高は166億円と前年同期に比べ140億7千3百万円（45.9%）の減収となりました。海外につきましても、世界経済の厳しい状況に変化の兆しがみえず、売上高は18億8千6百万円と前年同期に比べ43億6千9百万円（69.8%）の減収となりました。その結果、荷役機械事業全体の売上高は184億8千7百万円と前年同期に比べ184億4千2百万円（49.9%）の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は4億1千7百万円と前年同期に比べ24億9千9百万円（85.7%）の減益となりました。

建設機械事業

油圧ショベルを中心とする建設機械事業につきましても、国内では景気の落込みに伴い主力の20トンクラスを中心に需要は回復せず、売上高は55億6千5百万円と前年同期に比べ14億2千9百万円（20.4%）の減収となりました。海外におきましては、中国における活発な需要が、欧州をはじめ、その他の地域の落込みをカバーし、売上高133億8千2百万円と前年同期に比べ40億2千5百万円（43.0%）の増収となりました。その結果、建設機械事業全体の売上高は189億4千7百万円と前年同期に比べ25億9千6百万円（15.9%）の増収となりました。利益面につきましては、中国以外での厳しい受注環境と、増加製品在庫の整理に伴いまして、14億7千6百万円の営業損失となり、前年同期に比べ、14億2千2百万円の減益となりました。

その他の事業

路面清掃車、万能吸引車等のその他の事業につきましては、売上高5億8千3百万円と前年同期に比べ

4億3千4百万円(42.6%)の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は7千万円と前年同期に比べ6千2百万円(47.2%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における国内の建設用クレーン及び油圧ショベルの需要は、前連結会計年度後半から急激に悪化した経済環境に改善の兆しがみえず、極めて厳しい状況となりました。当年度終盤になりました若干の回復傾向もみられますものの、前半から中盤にかけてはこれまでにない落込みとなり、結果として全体の業績を大きく引き下げる結果となりました。当社グループといたしましては、徹底した経費の削減と生産調整を鋭意実行するとともに、積極的な営業活動にまい進いたしました。売上高は327億4千1百万円と、前年同期に比べ198億3千3百万円(37.7%)の減収となりました。利益面につきましても、営業損失15億8千4百万円と、前年同期に比べ46億6千3百万円の減益となりました。

中国

平成20年6月に油圧ショベルの生産、組立を開始し、以来中国における業績は、中国政府による積極的な経済政策に基づくインフラ整備等に伴う工事量の増加もあり、順調に推移しております。売上高につきましては52億7千6百万円となり、前年同期に比べ38億3千2百万円(265.2%)の増収となりました。利益面におきましても営業利益は5億8千7百万円となり、前年同期に比べ5億4百万円(607.6%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して8億2千7百万円増加し、110億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は24億1千8百万円の増加となりました。

増加要因としましては、売上債権の減少31億8千3百万円とたな卸資産の減少46億6千3百万円等があります。減少要因としましては、税金等調整前当期純損失7億6千9百万円と仕入債務の減少71億8千6百万円等によります。（前連結会計年度は71億4千万円の減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は21億9千5百万円となりました。

その主な要因は、工場関係の建物・機械設備等有形固定資産の取得による支出21億4千7百万円によるものであります。（前連結会計年度は12億8千9百万円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億2百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金による増加66億円の増加要因と、短期借入金の返済19億1千万円、長期借入金の返済34億4千7百万円ならびに、配当金の支払4億3千9百万円の減少要因によるものであります。（前連結会計年度は48億4千5百万円の増加）

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	42.3	41.3	40.8	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	30.3	14.8	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.3		8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	10.5		7.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

平成21年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の表記を省略しております。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
荷役機械事業	19,225	50.91
建設機械事業	18,989	14.93
その他の事業	745	26.59
合計	38,959	37.66

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品の生産方式は、ほとんどが見込生産方式なので、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
荷役機械事業	18,487	49.9
建設機械事業	18,947	+ 15.9
その他の事業	583	42.6
合計	38,018	30.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、アジア向け輸出の増加や世界的な在庫調整の進展等により、一部景気回復の動きが見られるものの、企業の設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などにより、依然として景気の不透明感は強く、引き続き厳しい経営環境で推移していくものと予想されます。

当社グループは、未来への新たな挑戦として“ Innovations For The Future ” をスローガンに掲げ、未来に向けたあらゆる革新に取り組むとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピードと効率化を高め、企業価値の向上に全力を注いでまいります。

当社グループは、収益構造の改善を緊急の課題として位置づけ、社内に原価低減プロジェクトチームを発足させました。設計、製造、調達の各部署を横断的に組織し、増収が見込めない中でも一定の利益を確保できる体質改善を押し進めてまいります。

また、当社グループは、関係するすべての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、堅実経営を堅持し、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります所存でございます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(3) 製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社 加藤製作所	ブッシャーシェル リング社	ドイツ	シェルリング式ストリートスイーパー（路面清掃車）の製造ならびに販売権に関する提携	昭和38年12月17日	20年間 以後5年毎の 自動更新

(注) 上記についてはロイヤルティーとして販売台数に契約上定められた一定額を乗じた額を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、荷役機械、建設機械及びその他の産業機械の新技术、新製品の開発と新規分野開拓のための研究に重点をおき、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発活動の中心課題は、電子・制御工学ならびに新素材等の最先端技術の導入による製品の効率化、多機能化、環境保全及び安全性の向上であります。当連結会計年度における研究開発費は総額7億8千8百万円であり、開発した主な機械は次のとおりです。

(1) 荷役機械部門

国内向けラフテレーンクレーンでは、平成18・19年ディーゼル特殊自動車排出ガス規制に適合したPREMIUMシリーズの拡充を図り、新たにMR-130R PREMIUMのX型アウトリガー仕様と、4軸化により通行許可の取得が容易になり抜群の走行安定性を確保したラフターSL-600R PREMIUMを発売いたしました。

輸出向けラフテレーンクレーンでは、新型左キャブを搭載し、スーパーブームを採用した70トンつりラフターSR-700LおよびSR-700LS（耐寒用）を発売いたしました。

(2) 建設機械部門

油圧ショベルでは、「特定特殊自動車排出ガス規制に関する法律（オフロード法）」に基づく30トンクラスのHD1430Vを4月に、また23トンクラスの後方小旋回型のHD823MRVを7月に、それぞれ発表・発売をし、好評を得ております。

今期は、オフロード法対応機とともに、次期排ガス規制に対応する新型機の開発に積極的に取り組んでまいります。

(3) その他の部門

その他の産業機械では、機動性の良い3トン車に架装した小型路面清掃車HS-400Wに、新たに回収物を4トンダンプ車に積換え可能なリフトダンプ仕様車を発売いたしました。

さらに、海外向けとしてトラックマウント式小型アースドリルTE-1200Vを開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、380億1千8百万円（前年比162億7千9百万円減）となりました。これは、08年秋以降の急激な世界経済の悪化により、当社の主力製品である建設用クレーンの需要が国内・海外ともに大きく減少したこと、油圧ショベルにおきましては、中国における活発な需要がありましたものの、その他の地域および国内需要の減少が大きく影響したことによります。

売上総利益は、36億2百万円（前年比50億3千3百万円減）となりました。これは、国内・海外ともに受注環境の悪化により、厳しい案件が増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、45億9千1百万円（前年比10億4千9百万円減）となりました。これは、急激な売上の落込みに伴い、運賃等の販売費用が減少したことによります。

営業利益は、急激な売上高の落込みと販売環境の悪化にともない、9億8千9百万円（前年比39億8千3百万円減）の営業損失となりました。この結果、経常損失7億8千8百万円（前年比37億4千万円減）となりました。

税金等調整前当期純損失は7億6千9百万円（前年比14億5千5百万円減）となり、当期純損失は、7億5千1百万円（前年比12億5千2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の減少47億5千4百万円や受取手形・売掛金の売上債権の減少32億2千3百万円等により、前期末の733億3千3百万円に比べ11.7%、85億8千3百万円の減少となり、647億5千万円となりました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・買掛金が前期末の190億8百万円に比べ、72億3千3百万円減少し、117億7千5百万円となるなど総じて減少し、前期末の434億5百万円に比べ17.2%、74億4千5百万円減少し、359億6千万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末の299億2千7百万円に比べ3.8%、11億3千7百万円減少し、287億9千万円となりました。主な減少要因は、当期純損失7億5千1百万円の計上等による、利益剰余金の減少12億1千6百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、21億7千9百万円であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	荷役・建設 機械	本社業務 販売業務	618	14	24 (5,468)	37	695	181
茨城工場 (茨城県猿島郡 五霞町)	荷役機械	生産設備	2,418	595	187 (131,029)	54	3,256	180
群馬工場 (群馬県太田市)	建設機械	生産設備	630	137	2,229 (215,365)	35	3,032	76
大阪支店 (大阪市淀川区) 他9支店14営業 所	荷役・建設 機械	販売業務	7	29	29 (532)	5	71	170

- (注) 1 建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
加藤(中国)工程 机械有限公司 (中国江蘇省 昆山市)	建設機械	生産設備	233	262	(66,373)	57	553	100

- (注) 1 上記のうち土地は連結会社以外からの賃借であります。
2 建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、実施中若しくは計画中の設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、実施中の生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却または売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	58,717,936	58,717,936		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年11月1日 から 昭和62年10月31日	1,024	58,717	51	2,935	333	7,109

(注) 外貨建転換社債の株式への転換
転換価格 394円
資本組入額 1株につき50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	41	66	63	1	6,509	6,717	
所有株式数(単元)	8	21,899	1,238	3,533	3,732	1	27,889	58,300	417,936
所有株式数の割合(%)	0.01	37.56	2.13	6.06	6.40	0.00	47.84	100.00	

(注) 自己株式103,549株は、「個人その他」に103単元、「単元未満株式の状況」に549株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	3,263	5.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	2,967	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 2 1	2,866	4.88
株式会社藤和	東京都品川区東大井1 9 37	2,641	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,183	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	2,155	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	1,483	2.52
加藤 正雄	東京都品川区	1,230	2.09
加藤 ヨシ子	東京都世田谷区	1,147	1.95
加藤製作所従業員持株会	東京都品川区東大井1 9 37	1,062	1.81
計		21,001	35.76

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,172千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,155千株

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって株式会社に組織変更(株式会社化)しました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,197,000	58,197	
単元未満株式	普通株式 417,936		
発行済株式総数	58,717,936		
総株主の議決権		58,197	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式549株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	103,000		103,000	0.17
計		103,000		103,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,918	706
当期間における取得自己株式	300	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	103,549		103,849	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としながら、企業体質の強化を図るため、内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、実施することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、普通配当1株につき2円とし、中間配当金(3円)と合わせて5円としております。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと経営基盤の強化などを考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	175	3.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	117	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	532	649	835	500	252
最低(円)	271	333	286	152	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	196	178	159	173	161	203
最低(円)	175	132	132	148	144	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		加藤 正 雄	昭和3年1月4日生	昭和25年11月 昭和26年12月 昭和29年6月 昭和30年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役・取締役社長 代表取締役・取締役会長(現)	(注)4	1,230
取締役社長 代表取締役		加藤 公 康	昭和43年8月25日生	平成3年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 監査役室長 技術本部長 資材本部長 取締役 取締役・常務執行役員 代表取締役・取締役社長(現)	(注)4	300
取締役 常務執行 役員	営業部門 部品部門 担当	田 籠 治 二	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成11年6月 平成15年8月 平成16年6月 平成22年6月	当社入社 埼玉支店長 仙台支店長 建設機械営業部長 取締役・執行役員営業本部長 取締役・常務執行役員 営業部門、部品部門担当(現)	(注)4	13
取締役 執行役員	プロダクト サポート 本部長	渡 辺 隆 之	昭和21年6月26日生	昭和44年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年3月	当社入社 資材部長 執行役員 取締役・執行役員資材本部長 取締役・執行役員プロダクトサ ポート本部長(現)	(注)4	12
取締役 執行役員	社長室長兼 総務人事部長	工 藤 和 博	昭和25年1月4日生	昭和48年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 総務人事部長 執行役員社長室長兼 総務人事部長 取締役・執行役員 社長室長兼総務人事部長(現)	(注)4	10
取締役 執行役員	製造本部長	米 村 史 博	昭和23年5月27日生	昭和46年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 設計第一部長 執行役員技術本部長兼 設計第一部長 執行役員製造本部長兼 茨城工場長 取締役・執行役員 製造本部長(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		向井賢一	昭和23年4月5日生	昭和46年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 財務部長 執行役員財務部長 取締役・執行役員 財務統括部長 常勤監査役(現)	(注)5	8	
常勤監査役		為谷進	昭和20年9月9日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成14年9月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 管理部管理課長 管理部部長代行 管理部参与 常勤監査役(現)	(注)5	18	
監査役		林功	昭和31年6月17日生	平成2年4月 平成6年5月 平成14年6月 平成17年3月	第一東京弁護士会に弁護士登録 大阪弁護士会に登録換え 監査役(現) 林弘法律事務所所長(現)	(注)5	25	
監査役		浦田隆	昭和11年1月9日生	平成14年6月 平成16年7月 平成17年5月	監査役(現) 学校法人鎌倉女子大学監事(現) 学校法人光星学院監事(現)	(注)5		
計								1,628

- (注) 1 監査役林功および監査役浦田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長加藤公康は、取締役会長加藤正雄の長男であります。
- 3 当社は、平成13年6月より執行役員制度を導入しています。
上記の取締役兼務者を除く執行役員は、高橋啓二(財務部長)、北川一秋(国内営業部長)、石丸 靖(海外営業統括部長)、多々良道雄(経営監理室長兼法務室長)、柳 義孝(品質保証部長)、尾城正博(製造副本部長兼研究部長)、岡田美津男(開発本部長)、村上正樹(調達本部長)の8名であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

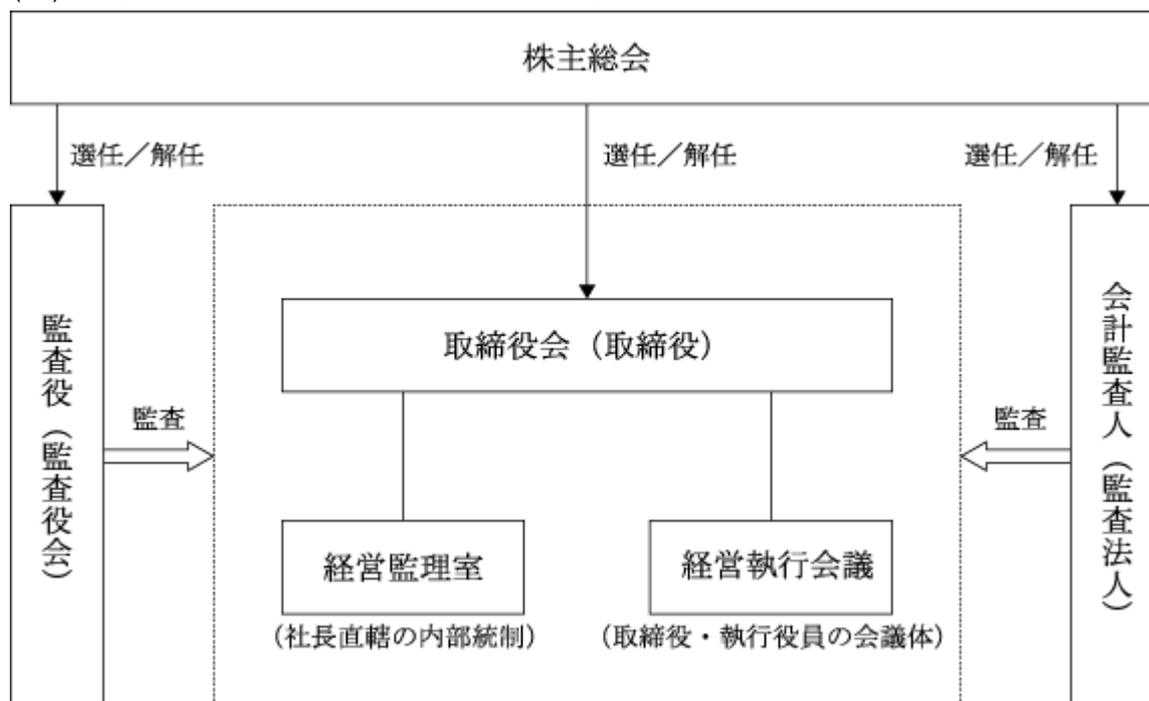
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は、利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められております。

当社は、法の下に社業を忠実に行い、職務を通じて社会の進歩と発展に寄与することが責任遂行の基本と考えており、株主をはじめユーザー、取引先、地域社会、行政、従業員など当社に関係するすべての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しており、取締役会での業務執行の監視・監督、経営執行会議での業務執行に関する重要事項の調整、監視等、さらに監査役が取締役に対する職務執行全般の監査と、会計監査人による監査の体制は、当社の会社規模並びに組織形態に対してコーポレート・ガバナンスが有効に機能するものと考えております。

(ロ) 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は提出日現在6名の取締役(うち執行役員兼務4名)で構成しております。

また、平成13年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離に努めております。

取締役会の構成員数を少数化し、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定ができる体制としております。同時に、取締役会は業務執行を監督する一方で、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任を明確にしております。

なお、当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

(ハ) 経営執行会議

取締役ならびに執行役員による経営執行会議を定期的に行い、経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、各部門間の業務執行に関する重要事項の調整、監視等を行っております。

(ニ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者自ら日々活動の判断基準として、日本経団連が制定した、「企業行動憲章」に沿った地道な努力こそが、社会の発展に貢献できる企業であることを宣言し、この憲章を母体として平成18年4月3日に制定した「社員行動規範」に従い、企業グループ全体における企業倫理の遵守を徹底するとともに、会社の業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、平成18年5月19日開催の取締役会において次の「内部統制システム構築の基本方針」について決議いたしました。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程を整備し、その徹底のためにコンプライアンス委員会を設置し、その推進の為の体制を整える。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程を整備し、保存および管理を行う体制を整える。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程を整備し、管理体制を整える。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、迅速な意思決定ができる体制とする。また、取締役会は業務執行を監督するとともに、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任を明確にする。
- ・当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社企業行動憲章に従い、グループ会社の取締役・社員一体となった遵法意識の向上を図る体制を整える。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびに補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その人数、地位など独立性を確保しつつ、監査役会の意見を尊重した上で、取締役会で決定する。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する。また、取締役および使用人は、監査役に報告する体制を整える。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととする。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営執行会議において審議を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査については、各部門による定常的な自主監査や特定のテーマに応じた特別監査を実施しております。また、社長直轄機関として経営監理室(構成員提出日現在2名)を設置し、業務の遂行状況を合法性、合理性の観点から評価し、提言等を行っております。

(ロ) 監査役監査については、提出日現在4名、うち社外監査役2名により実施しております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する往査ならびに日常監査を実施し、その結果を監査役会及び必要に応じて取締役会に報告しております。相互連携については、会計監査人とは定期的に、また随時会合し、意見の交換、往査等の立会い、監査の方法及び結果等について聴取を行っております。経営監理室とは随時会合し、意見交換等により監査の充実を図っております。

常勤監査役向井賢一氏は、長年財務関連部署に籍を置き、取締役財務統括部長を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ハ) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

東陽監査法人
福田 光博
木村 健
稲野辺 研

- ・監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人
公認会計士 5名
その他 3名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	98	-	-	13	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	-	2	2
社外役員	7	6	-	-	1	2

(注) 1 取締役の報酬額については、昭和57年1月29日開催の第82回定時株主総会において、月額15,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、また監査役の報酬額については、平成6年6月29日開催の第95回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

2 退職慰労金の額は、当期役員退職慰労金繰入額です。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 433百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株りそなホールディングス	153,972	181	取引強化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	81	同上
日本光電工業(株)	29,040	49	同上
株みずほフィナンシャルグループ	212,910	39	同上
株千葉銀行	63,668	35	同上
みずほ信託銀行(株)	203,339	19	同上
日本通運(株)	13,731	5	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	15,651	5	同上
株上組	5,000	3	同上
東京計器(株)	20,000	3	同上

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役林功および浦田隆の両氏は、当社との利害関係はありません。

社外監査役林功氏は、弁護士としてその専門性を活かし、違った視点から独自の立場で監視・監督しております。

社外監査役浦田隆氏は、教育関係者として違った視点から独自の立場で監視・監督しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外取締役に期待される監督機能、外部的視点からの助言機能など重要な役割は、現在2名の社外監査役がそれぞれ担っており、当社の外部からのチェック機能を果たしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) (自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		37	
連結子会社				
計	35		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,248	11,075
受取手形	² 10,203	² 7,629
売掛金	8,969	8,834
商品及び製品	10,337	8,178
仕掛品	3,510	2,007
原材料及び貯蔵品	6,884	5,792
繰延税金資産	1,103	1,017
その他	2,215	815
貸倒引当金	95	74
流動資産合計	53,377	45,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 3,148	² 3,908
機械装置及び運搬具（純額）	² 914	² 1,039
土地	² 2,548	² 2,548
建設仮勘定	772	159
その他（純額）	267	190
有形固定資産合計	¹ 7,652	¹ 7,845
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 640	³ 648
長期受取手形	² 8,951	² 8,437
信託受益権	² 923	-
破産更生債権等	2,649	2,601
繰延税金資産	551	825
その他	1,097	² 1,568
貸倒引当金	2,670	2,621
投資その他の資産合計	12,143	11,460
固定資産合計	19,955	19,474
資産合計	73,333	64,750

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,181	8,126
買掛金	3,827	3,649
短期借入金	² 10,150	² 8,240
1年内返済予定の長期借入金	² 3,124	² 3,964
未払法人税等	55	187
未払費用	304	-
割賦販売前受利息	1,336	1,245
賞与引当金	400	299
製品保証引当金	285	212
その他	1,449	540
流動負債合計	36,115	26,465
固定負債		
長期借入金	² 5,813	² 8,125
退職給付引当金	894	776
役員退職慰労引当金	562	579
その他	19	12
固定負債合計	7,290	9,494
負債合計	43,405	35,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	19,885	18,669
自己株式	24	24
株主資本合計	29,907	28,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	124
為替換算調整勘定	99	23
評価・換算差額等合計	20	100
純資産合計	29,927	28,790
負債純資産合計	73,333	64,750

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	54,298	38,018
売上原価	1, 2 45,662	1, 2 34,415
売上総利益	8,635	3,602
販売費及び一般管理費		
販売手数料	124	-
運賃	1,091	954
給料及び手当	2 1,435	2 1,324
賞与引当金繰入額	189	142
退職給付費用	121	80
旅費及び交通費	291	-
貸倒引当金繰入額	107	67
減価償却費	105	102
その他	2 2,174	2 1,920
販売費及び一般管理費合計	5,640	4,591
営業利益又は営業損失()	2,994	989
営業外収益		
受取利息	25	28
割賦販売受取利息	613	688
受取配当金	12	10
その他	44	117
営業外収益合計	695	845
営業外費用		
支払利息	278	355
貸倒引当金繰入額	50	-
債権信託費用	11	-
為替差損	356	232
その他	40	57
営業外費用合計	737	645
経常利益又は経常損失()	2,952	788
特別利益		
固定資産売却益	-	3 8
貸倒引当金戻入額	-	4
製品保証引当金戻入額	20	73
事業整理益	-	80
その他	5	-
特別利益合計	26	166

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 21	4 3
たな卸資産評価損	5 1,479	-
減損損失	6 241	-
事業整理損	7 530	7 143
その他	21	-
特別損失合計	2,293	147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	686	769
法人税、住民税及び事業税	20	63
過年度法人税等	-	108
法人税等調整額	172	190
法人税等合計	193	18
少数株主損失()	8	-
当期純利益又は当期純損失()	501	751

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
前期末残高	20,029	19,885
当期変動額		
剰余金の配当	644	439
連結範囲の変動	-	25
当期純利益又は当期純損失()	501	751
当期変動額合計	143	1,216
当期末残高	19,885	18,669
自己株式		
前期末残高	20	24
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	24	24
株主資本合計		
前期末残高	30,054	29,907
当期変動額		
剰余金の配当	644	439
連結範囲の変動	-	25
当期純利益又は当期純損失()	501	751
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	147	1,217
当期末残高	29,907	28,689

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	4
当期変動額合計	134	4
当期末残高	119	124
為替換算調整勘定		
前期末残高	38	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	75
当期変動額合計	137	75
当期末残高	99	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	292	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	79
当期変動額合計	271	79
当期末残高	20	100
少数株主持分		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	30,352	29,927
当期変動額		
剰余金の配当	644	439
連結範囲の変動	-	25
当期純利益又は当期純損失（ ）	501	751
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	79
当期変動額合計	424	1,137
当期末残高	29,927	28,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	686	769
減価償却費	628	775
減損損失	241	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	70
退職給付引当金の増減額(は減少)	258	118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	16
受取利息及び受取配当金	37	39
支払利息	278	355
為替差損益(は益)	46	201
割賦販売前受利息の増減額(は減少)	133	91
固定資産除却損	21	3
有形固定資産売却損益(は益)	0	8
たな卸資産評価損	1,479	-
事業整理益	-	80
事業整理損失	530	143
売上債権の増減額(は増加)	4,942	3,183
たな卸資産の増減額(は増加)	8,318	4,663
仕入債務の増減額(は減少)	4,432	7,186
未払費用の増減額(は減少)	146	10
未収消費税等の増減額(は増加)	-	450
その他	559	470
小計	4,952	1,889
利息及び配当金の受取額	37	31
利息の支払額	284	345
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,940	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,140	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,077	2,147
有形固定資産の売却による収入	1	11
無形固定資産の取得による支出	11	32
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	180	-
その他	21	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289	2,195

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,900	1,910
長期借入れによる収入	4,550	6,600
長期借入金の返済による支出	2,955	3,447
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	644	439
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,845	802
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	190
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,614	835
現金及び現金同等物の期首残高	13,862	10,248
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	10,248	11,075

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 (1)連結子会社名： 加藤(中国)工程机械有限公司 EURO RIGO S.R.L.</p> <p>(2)非連結子会社名： 三陽電器(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 (1)連結子会社名： 加藤(中国)工程机械有限公司 従来、連結子会社であったEURO RIGO S.R.L.は清算会社であり重要性も乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しない非連結子会社としております。</p> <p>(2)非連結子会社名： 三陽電器(株) EURO RIGO S.R.L.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない：三陽電器(株) 非連結子会社名</p> <p>持分法を適用しない：光陽精機(株)、 関連会社名 大成実業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない：三陽電器(株)、 非連結子会社名 EURO RIGO S.R.L.</p> <p>持分法を適用しない：光陽精機(株)、 関連会社名 大成実業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品・：個別原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 仕掛品 原材料：最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ203百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～11年	車輛運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品・：同左 仕掛品 原材料：同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	7～50年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	5～11年											
車輛運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。 なお、割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に表示しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>2 リース取引に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,606百万円、3,643百万円、5,997百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、連結貸借対照表中有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」の金額は、141百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、連結貸借対照表中流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より連結貸借対照表中流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は、200百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「信託受益権」(当連結会計年度448百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度285百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度74百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「旅費及び交通費」(当連結会計年度220百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「債権信託費用」(当連結会計年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,054百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,650百万円
(2) 担保資産	(2) 担保資産
(イ)担保提供資産簿価	(イ)担保提供資産簿価
土地 72百万円	土地 72百万円
建物 26 "	建物 24 "
機械及び装置 4 "	機械及び装置 3 "
受取手形 13,605 "	受取手形 13,100 "
信託受益権 319 "	信託受益権 319 "
合計 14,029 "	合計 13,520 "
(ロ)担保付借入金	(ロ)担保付借入金
短期借入金 6,570百万円	短期借入金 4,265百万円
1年内返済予定の 長期借入金 2,802 "	1年内返済予定の 長期借入金 3,738 "
長期借入金 5,411 "	長期借入金 7,921 "
合計 14,783 "	合計 15,925 "
(3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。	(3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。
投資有価証券(株式) 214百万円	投資有価証券(株式) 214百万円
(4)	(4) 保証債務
	EURO RIGO S.R.L. 40百万円
(5) 割賦債権流動化による譲渡残高	(5) 割賦債権流動化による譲渡残高
受取手形 1,391百万円	受取手形 461百万円
(6) コミットメントライン契約	(6) コミットメントライン契約
当社は、運転資金の安定的な調達を行う為、 取引銀行2行とコミットメントライン契約を締 結しております。	当社は、運転資金の安定的な調達を行う為、 取引銀行2行とコミットメントライン契約を締 結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末におけ る借入未実行残高等は次のとおりであります。	この契約に基づく当連結会計年度末におけ る借入未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 6,000百万円	コミットメントラインの総額 6,000百万円
借入実行残高 3,000 "	借入実行残高 3,000 "
差引額 3,000 "	差引額 3,000 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ価格 売上原価 203百万円	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ価格 売上原価 278百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 171百万円 当期製造費用 713 "	(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 134百万円 当期製造費用 654 "
計 885 "	計 788 "
(3)	(3) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円 その他 0 "
	計 8 "
(4) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0 " 機械及び装置 4 " 車両運搬具 2 " 工具、器具及び備品 13 "	(4) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 その他 1 "
計 21 "	計 3 "
(5) たな卸資産評価損 関係会社EURO RIGO S.R.L.(イタリア ベローナ)の清算を決定したことに伴い、たな卸資産評価損を1,479百万円計上しております。	(5)
(6) 減損損失の主なもの 関係会社EURO RIGO S.R.L.(イタリア ベローナ)の清算を決定したことに伴い、EURO RIGO S.R.L.で計上している、のれんの回収可能性がなくなったため、帳簿価額の全額233百万円であります。	(6)
(7) 事業整理損 関係会社EURO RIGO S.R.L.(イタリア ベローナ)の清算に伴う費用を事業整理損として530百万円計上しております。	(7) 事業整理損 関係会社EURO RIGO S.R.L.(イタリア ベローナ)の清算に伴う費用を事業整理損として143百万円計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936			58,717,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,037	14,594		99,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,594株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	381	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(注) 平成20年6月27日定時株主総会決議により、1株当たり配当額6円50銭には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936			58,717,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,631	3,918		103,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,918株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	263	4.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	175	3.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,248百万円	現金及び預金勘定 11,075百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 百万円
現金及び現金同等物 10,248百万円	現金及び現金同等物 11,075百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	56	減価償却累計額相当額	35	期末残高相当額	21	1年内	5百万円	1年超	15 "	合計	21 "	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	39	減価償却累計額相当額	24	期末残高相当額	15	1年内	5百万円	1年超	10 "	合計	15 "	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "
	工具、器具及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	56																																				
減価償却累計額相当額	35																																				
期末残高相当額	21																																				
1年内	5百万円																																				
1年超	15 "																																				
合計	21 "																																				
支払リース料	11百万円																																				
減価償却費相当額	11 "																																				
	工具、器具及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	39																																				
減価償却累計額相当額	24																																				
期末残高相当額	15																																				
1年内	5百万円																																				
1年超	10 "																																				
合計	15 "																																				
支払リース料	5百万円																																				
減価償却費相当額	5 "																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主として銀行借り入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び長期受取手形は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をするとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券管理規程に従い定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達です。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金のうち一部は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理については、本社財務部において内部規程に基づき行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）をご参照ください）。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,075	11,075	
(2) 受取手形	7,629	7,629	
(3) 売掛金	8,834	8,834	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	430	430	
(5) 長期受取手形	8,437	7,390	1,046
資 産 計	36,407	35,360	1,046
(1) 支払手形	8,126	8,126	
(2) 買掛金	3,649	3,649	
(3) 短期借入金	8,240	8,240	
(4) 長期借入金	12,090	11,929	160
負 債 計	32,105	31,945	160

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(5)長期受取手形

長期受取手形の時価については、長期受取手形を一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを当期に発生した割賦金利の平均利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割

り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	217

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超
現金及び預金	11,075	
受取手形	7,629	
売掛金	8,834	
長期受取手形		8,437
合計	27,539	8,437

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	198	402	203
小計	198	402	203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22	20	2
小計	22	20	2
合計	221	423	201

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	411	201	210
小計	411	201	210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19	20	1
小計	19	20	1
合計	430	221	209

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社グループの取引契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、上記の方針により本社財務部において内部規定に基づき行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,511	5,349	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年1月1日より、確定給付型企業年金制度へ移行しました。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,638 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,569百万円	年金資産	1,638 "	未積立退職給付債務 (+)	930 "	未認識数理計算上の差異	35 "	退職給付引当金 (+)	894 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,600 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">888 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,489百万円	年金資産	1,600 "	未積立退職給付債務 (+)	888 "	未認識数理計算上の差異	112 "	退職給付引当金 (+)	776 "		
退職給付債務	2,569百万円																						
年金資産	1,638 "																						
未積立退職給付債務 (+)	930 "																						
未認識数理計算上の差異	35 "																						
退職給付引当金 (+)	894 "																						
退職給付債務	2,489百万円																						
年金資産	1,600 "																						
未積立退職給付債務 (+)	888 "																						
未認識数理計算上の差異	112 "																						
退職給付引当金 (+)	776 "																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262 "</td> </tr> </table>	勤務費用	126百万円	利息費用	72 "	期待運用収益	31 "	数理計算上の差異の処理額	94 "	退職給付費用 (+ + +)	262 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174 "</td> </tr> </table>	勤務費用	125百万円	利息費用	64 "	期待運用収益	32 "	過去勤務債務の費用処理額	4 "	数理計算上の差異の処理額	13 "	退職給付費用 (+ + + +)	174 "
勤務費用	126百万円																						
利息費用	72 "																						
期待運用収益	31 "																						
数理計算上の差異の処理額	94 "																						
退職給付費用 (+ + +)	262 "																						
勤務費用	125百万円																						
利息費用	64 "																						
期待運用収益	32 "																						
過去勤務債務の費用処理額	4 "																						
数理計算上の差異の処理額	13 "																						
退職給付費用 (+ + + +)	174 "																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定率法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定率法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.5%																						
期待運用収益率	2.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	1.8%																						
期待運用収益率	2.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金貸倒償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>割賦販売前受利息</td> <td style="text-align: right;">540 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損・処分損</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">360 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">783 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,957 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655 "</td> </tr> </table>	売掛金貸倒償却否認額	1,073百万円	未払事業税否認額	17 "	未払費用否認額	22 "	割賦販売前受利息	540 "	たな卸資産評価損・処分損	216 "	貸倒引当金繰入額	27 "	製品保証引当金	115 "	賞与引当金損金算入限度超過額	161 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	360 "	役員退職慰労引当金繰入額	227 "	固定資産評価損	26 "	繰越欠損金	783 "	その他有価証券評価差額金	81 "	その他	121 "	評価性引当額	1,957 "	繰延税金資産計	1,655 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金貸倒償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>割賦販売前受利息</td> <td style="text-align: right;">503 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損・処分損</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">520 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,238 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842 "</td> </tr> </table>	売掛金貸倒償却否認額	1,063百万円	未払事業税否認額	23 "	未払費用否認額	15 "	割賦販売前受利息	503 "	たな卸資産評価損・処分損	253 "	貸倒引当金繰入額	14 "	製品保証引当金	85 "	賞与引当金損金算入限度超過額	121 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	314 "	役員退職慰労引当金繰入額	234 "	固定資産評価損	15 "	繰越欠損金	520 "	その他有価証券評価差額金	84 "	評価性引当額	1,238 "	繰延税金資産計	1,842 "
売掛金貸倒償却否認額	1,073百万円																																																														
未払事業税否認額	17 "																																																														
未払費用否認額	22 "																																																														
割賦販売前受利息	540 "																																																														
たな卸資産評価損・処分損	216 "																																																														
貸倒引当金繰入額	27 "																																																														
製品保証引当金	115 "																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	161 "																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	360 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	227 "																																																														
固定資産評価損	26 "																																																														
繰越欠損金	783 "																																																														
その他有価証券評価差額金	81 "																																																														
その他	121 "																																																														
評価性引当額	1,957 "																																																														
繰延税金資産計	1,655 "																																																														
売掛金貸倒償却否認額	1,063百万円																																																														
未払事業税否認額	23 "																																																														
未払費用否認額	15 "																																																														
割賦販売前受利息	503 "																																																														
たな卸資産評価損・処分損	253 "																																																														
貸倒引当金繰入額	14 "																																																														
製品保証引当金	85 "																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	121 "																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	314 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	234 "																																																														
固定資産評価損	15 "																																																														
繰越欠損金	520 "																																																														
その他有価証券評価差額金	84 "																																																														
評価性引当額	1,238 "																																																														
繰延税金資産計	1,842 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減(は増加)</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額の増減(は増加)	21.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																														
住民税均等割等	4.5%																																																														
評価性引当額の増減(は増加)	21.7%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,929	16,351	1,018	54,298		54,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	36,929	16,351	1,018	54,298		54,298
営業費用	34,012	16,405	885	51,303		51,303
営業利益又は 営業損失()	2,916	54	132	2,994		2,994
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,136	24,137	1,081	62,356	10,977	73,333
減価償却費	419	207	2	628		628
資本的支出	1,146	1,100	1	2,248		2,248

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械.....建設用クレーン
- (2) 建設機械.....油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他.....路面清掃車、万能吸引車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は10,977百万円であり、その主なものは当社における現金及び預金、投資有価証券、信託受益権等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は荷役機械事業が24百万円、建設機械事業が172百万円及びその他の事業が5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は、荷役機械事業が6百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,487	18,947	583	38,018		38,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,487	18,947	583	38,018		38,018
営業費用	18,069	20,424	513	39,007		39,007
営業利益又は 営業損失()	417	1,476	70	989		989
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,791	23,623	1,043	51,458	13,292	64,750
減価償却費	508	258	7	775		775
資本的支出	696	1,482	1	2,179		2,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械.....建設用クレーン
- (2) 建設機械.....油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他.....路面清掃車、万能吸引車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は13,292百万円であり、その主なものは当社における現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本国内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,741	5,276	38,018		38,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,257		3,257	(3,257)	
計	35,999	5,276	41,275	(3,257)	38,018
営業費用	37,583	4,689	42,273	(3,265)	39,007
営業利益又は営業損失()	1,584	587	997	8	989
資産	51,025	4,098	55,123	9,627	64,750

- (注) 1 国又は地域の区別は、連結会社の所在国によっております。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は13,292百万円であり、その主なものは当社における現金及び預金、投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,861	8,750	15,612
連結売上高			54,298
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	16.1	28.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分の主な国又は地域
(1) アジア.....東アジア、東南アジア他
(2) その他の地域.....ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,590	2,679	15,269
連結売上高			38,018
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	7.1	40.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分の主な国又は地域
(1) アジア.....東アジア、東南アジア他
(2) その他の地域.....ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	510.55円	491.18円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	8.56円	12.81円
潜在株式調整後1株当り 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,927	28,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,927	28,790
普通株式の発行済株式数(株)	58,717,936	58,717,936
普通株式の自己株式数(株)	99,631	103,549
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	58,618,305	58,614,387

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	501	751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	501	751
普通株式の期中平均株式数(株)	58,626,553	58,616,198

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,150	8,240	1.335	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,124	3,964	1.978	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,813	8,125	2.042	平成23年4月28日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	19,087	20,330		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,003	2,165	1,710	1,247

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,868	10,946	8,041	12,161
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	374	232	148	309
四半期純損失() (百万円)	287	355	15	93
1株当たり 四半期純損失() (円)	4.90	6.06	0.26	1.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,583	10,588
受取手形	2, 3 9,897	2, 3 7,391
売掛金	3 9,368	3 8,808
商品及び製品	9,851	7,665
仕掛品	3,495	1,996
原材料及び貯蔵品	6,571	4,887
前渡金	-	266
前払費用	95	108
未収入金	924	-
繰延税金資産	1,191	1,143
短期貸付金	-	3 931
その他	1,745	307
貸倒引当金	311	387
流動資産合計	52,411	43,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,592	2 3,336
構築物（純額）	282	338
機械及び装置（純額）	2 474	2 715
車両運搬具（純額）	85	61
工具、器具及び備品（純額）	207	133
土地	2 2,548	2 2,548
建設仮勘定	769	10
有形固定資産合計	1 6,960	1 7,144
無形固定資産		
特許権	10	6
施設利用権	17	-
ソフトウェア	71	79
その他	-	15
無形固定資産合計	99	101

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	426	433
関係会社株式	1,629	1,629
長期受取手形	² 8,951	² 8,437
関係会社長期貸付金	0	-
信託受益権	² 923	-
破産更生債権等	2,649	2,601
保険積立金	1,005	1,043
敷金	65	-
繰延税金資産	551	825
その他	9	² 523
貸倒引当金	2,670	2,621
投資その他の資産合計	13,541	12,872
固定資産合計	20,602	20,119
資産合計	73,013	63,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 15,181	³ 8,126
買掛金	³ 3,690	³ 3,274
短期借入金	² 10,150	² 8,240
1年内返済予定の長期借入金	² 3,124	² 3,964
未払金	38	14
未払法人税等	55	164
未払費用	285	293
前受金	119	85
預り金	61	55
割賦販売前受利息	1,336	1,245
賞与引当金	399	299
製品保証引当金	285	212
設備関係支払手形	1,158	-
その他	-	23
流動負債合計	35,887	25,999
固定負債		
長期借入金	² 5,813	² 8,125
退職給付引当金	891	776
役員退職慰労引当金	562	579
その他	19	12
固定負債合計	7,287	9,494
負債合計	43,175	35,493

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	16,860	16,860
繰越利益剰余金	643	864
利益剰余金合計	19,697	18,189
自己株式	24	24
株主資本合計	29,718	28,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	124
評価・換算差額等合計	119	124
純資産合計	29,838	28,334
負債純資産合計	73,013	63,828

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	49,072	31,895
割賦販売売上高	4,818	4,103
売上高合計	53,891	35,999
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,488	9,851
当期製品製造原価	49,210 ^{1, 3}	29,203 ^{1, 3}
当期製品仕入高	1,557	1,706
合計	55,256	40,761
他勘定振替高	2 ⁴	49 ⁴
商品及び製品期末たな卸高	9,851	7,665
売上原価合計	45,407	33,046
売上総利益	8,483	2,952
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116	-
運賃	1,062	954
給料及び手当	1,402 ³	1,314 ³
賞与引当金繰入額	188	142
退職給付費用	119	80
旅費及び交通費	289	219
貸倒引当金繰入額	102	74
減価償却費	97	94
その他	2,026 ³	1,657 ³
販売費及び一般管理費合計	5,404	4,537
営業利益又は営業損失()	3,078	1,584
営業外収益		
受取利息	85	41
割賦販売受取利息	613	688
受取配当金	12	10
その他	37	112
営業外収益合計	748	853
営業外費用		
支払利息	261	357
貸倒引当金繰入額	266	85
債権信託費用	11	-
為替差損	295	165
その他	37	56
営業外費用合計	872	665
経常利益又は経常損失()	2,953	1,396

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	5 8
製品保証引当金戻入額	20	73
償却債権取立益	-	7 169
その他	0	-
特別利益合計	21	250
特別損失		
固定資産除却損	6 21	6 3
関係会社株式評価損	917	-
事業整理損	7 1,890	-
その他	1	-
特別損失合計	2,830	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	144	1,148
法人税、住民税及び事業税	20	41
過年度法人税等	-	108
法人税等調整額	85	229
法人税等合計	105	80
当期純利益又は当期純損失 ()	38	1,068

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	43,595	87.3	23,142	83.5
労務費		1,903	3.8	1,545	5.6
経費		4,457	8.9	3,018	10.9
当期総製造費用		49,955	100.0	27,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,750		3,495	
合計		52,706		31,203	
期末仕掛品たな卸高		3,495		1,996	
他勘定振替高	2			3	
当期製品製造原価		49,210		29,203	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	(1) 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,116百万円 減価償却費 407 "	1	(1) 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,610百万円 減価償却費 623 "
2		2	(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 売上原価 3百万円
3	原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算法(ロット別)によっております。 材料費の一部及び製造間接費については予定単価で計算し、その原価差額は期末にそれぞれたな卸資産及び売上原価へ振替えております。	3	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
前期末残高	15,060	16,860
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	16,860	16,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,049	643
当期変動額		
剰余金の配当	644	439
別途積立金の積立	1,800	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	38	1,068
当期変動額合計	2,406	1,508
当期末残高	643	864
利益剰余金合計		
前期末残高	20,303	19,697
当期変動額		
剰余金の配当	644	439
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	38	1,068
当期変動額合計	606	1,508
当期末残高	19,697	18,189
自己株式		
前期末残高	20	24
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	24	24
株主資本合計		
前期末残高	30,328	29,718
当期変動額		
剰余金の配当	644	439
当期純利益又は当期純損失 ()	38	1,068
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	609	1,508
当期末残高	29,718	28,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134	4
当期変動額合計	134	4
当期末残高	119	124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134	4
当期変動額合計	134	4
当期末残高	119	124

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,582	29,838
当期変動額		
剰余金の配当	644	439
当期純利益又は当期純損失()	38	1,068
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	4
当期変動額合計	743	1,504
当期末残高	29,838	28,334

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 商品及び製品 個別法 仕掛品 個別法 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ196百万円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 同左</p> <p>評価方法 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1637 852 1843"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	7～50年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	5～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会企業会計基準第19号)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。 割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで貸借対照表中流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「設備関係支払手形」の金額は、200百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度377百万円)は、より明瞭に表示するため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度664百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度4百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度15百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「信託受益権」(当事業年度448百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「敷金」(当事業年度65百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度23百万円)は、負債及び純資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで損益計算書中販売費及び一般管理費において区分掲記しておりました「事業所税」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「事業所税」の金額は8百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度74百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「債権信託費用」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,936百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,496百万円
(2) 受取手形、有形固定資産の一部は下記の通り短期借入金、長期借入金の担保となっております。	(2) 受取手形、有形固定資産の一部は下記の通り短期借入金、長期借入金の担保となっております。
(イ)担保提供資産簿価	(イ)担保提供資産簿価
土地 72百万円	土地 72百万円
建物 26 "	建物 24 "
機械及び装置 4 "	機械及び装置 3 "
受取手形 13,605 "	受取手形 13,100 "
信託受益権 319 "	信託受益権 319 "
計 14,029 "	計 13,520 "
(ロ)担保付借入金	(ロ)担保付借入金
短期借入金 6,570百万円	短期借入金 4,265百万円
1年内返済予定の長期借入金 2,802 "	1年内返済予定の長期借入金 3,738 "
長期借入金 5,411 "	長期借入金 7,921 "
計 14,783 "	計 15,925 "
(3) 関係会社に対する債権・債務	(3) 関係会社に対する債権・債務
受取手形及び売掛金 905百万円	受取手形及び売掛金 1,522百万円
支払手形及び買掛金 741百万円	支払手形及び買掛金 332百万円
	短期貸付金 930百万円
(4) 保証債務	(4) 保証債務
EURO RIGO S.R.L. 42百万円	EURO RIGO S.R.L. 40百万円
(5) 割賦債権流動化による譲渡残高	(5) 割賦債権流動化による譲渡残高
受取手形 1,391百万円	受取手形 461百万円
(6) コミットメントライン契約	(6) コミットメントライン契約
当社は、運転資金の安定的な調達を行う為、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。	当社は、運転資金の安定的な調達を行う為、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。	この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 6,000百万円	コミットメントラインの総額 6,000百万円
借入実行残高 3,000 "	借入実行残高 3,000 "
差引額 3,000 "	差引額 3,000 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ価格 売上原価 196百万円	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ価格 売上原価 278百万円
(2) 固定資産売却益は車両・機械の売却に係るものであります。	(2)
(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 171百万円 当期製造費用 713 "	(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 134百万円 当期製造費用 654 "
計 885 "	計 788 "
(4) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 2百万円 計 2 "	(4) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料及び貯蔵品 0百万円 仕掛品 3 " 機械及び装置 52 " 計 49 "
(5)	(5) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円 その他 0 " 計 8 "
(6) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0 " 機械及び装置 4 " 車両運搬具 2 " 工具、器具及び備品 12 " 計 21 "	(6) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 その他 1 " 計 3 "
(7) 関係会社に対する事項 事業整理損 1,890百万円	(7) 関係会社に対する事項 償却債権取立益 169百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,037	14,594		99,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,594株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,631	3,918		103,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,918株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	56	減価償却累計額相当額	35	期末残高相当額	21	1年内	5百万円	1年超	15 "	合計	21 "	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	39	減価償却累計額相当額	24	期末残高相当額	15	1年内	5百万円	1年超	10 "	合計	15 "	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "
	工具、器具及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	56																																				
減価償却累計額相当額	35																																				
期末残高相当額	21																																				
1年内	5百万円																																				
1年超	15 "																																				
合計	21 "																																				
支払リース料	11百万円																																				
減価償却費相当額	11 "																																				
	工具、器具及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	39																																				
減価償却累計額相当額	24																																				
期末残高相当額	15																																				
1年内	5百万円																																				
1年超	10 "																																				
合計	15 "																																				
支払リース料	5百万円																																				
減価償却費相当額	5 "																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式や関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,629百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金貸倒償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>割賦販売前受利息</td> <td style="text-align: right;">540 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損・処分損</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">360 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,174 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742 "</td> </tr> </table>	売掛金貸倒償却否認額	1,073百万円	未払事業税否認額	17 "	未払費用否認額	22 "	割賦販売前受利息	540 "	たな卸資産評価損・処分損	216 "	貸倒引当金繰入額	114 "	製品保証引当金	115 "	賞与引当金損金算入限度超過額	161 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	360 "	役員退職慰労引当金繰入額	227 "	固定資産評価損	26 "	その他有価証券評価差額金	81 "	その他	121 "	評価性引当額	1,174 "	繰延税金資産計	1,742 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金貸倒償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,063 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>割賦販売前受利息</td> <td style="text-align: right;">503 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損・処分損</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,238 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969 "</td> </tr> </table>	繰越欠損金	520百万円	売掛金貸倒償却否認額	1,063 "	未払事業税否認額	23 "	未払費用否認額	15 "	割賦販売前受利息	503 "	たな卸資産評価損・処分損	253 "	貸倒引当金繰入額	140 "	製品保証引当金	85 "	賞与引当金損金算入限度超過額	121 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	314 "	役員退職慰労引当金繰入額	234 "	固定資産評価損	15 "	その他有価証券評価差額金	84 "	評価性引当額	1,238 "	繰延税金資産計	1,969 "
売掛金貸倒償却否認額	1,073百万円																																																												
未払事業税否認額	17 "																																																												
未払費用否認額	22 "																																																												
割賦販売前受利息	540 "																																																												
たな卸資産評価損・処分損	216 "																																																												
貸倒引当金繰入額	114 "																																																												
製品保証引当金	115 "																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	161 "																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	360 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	227 "																																																												
固定資産評価損	26 "																																																												
その他有価証券評価差額金	81 "																																																												
その他	121 "																																																												
評価性引当額	1,174 "																																																												
繰延税金資産計	1,742 "																																																												
繰越欠損金	520百万円																																																												
売掛金貸倒償却否認額	1,063 "																																																												
未払事業税否認額	23 "																																																												
未払費用否認額	15 "																																																												
割賦販売前受利息	503 "																																																												
たな卸資産評価損・処分損	253 "																																																												
貸倒引当金繰入額	140 "																																																												
製品保証引当金	85 "																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	121 "																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	314 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	234 "																																																												
固定資産評価損	15 "																																																												
その他有価証券評価差額金	84 "																																																												
評価性引当額	1,238 "																																																												
繰延税金資産計	1,969 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減(は増加)</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.2%	住民税均等割等	21.2%	評価性引当額の増減(は増加)	9.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.2%																																																												
住民税均等割等	21.2%																																																												
評価性引当額の増減(は増加)	9.8%																																																												
その他	1.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1%																																																												

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	509.04円	483.41円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	0.66円	18.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,838	28,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,838	28,334
普通株式の発行済株式数(株)	58,717,936	58,717,936
普通株式の自己株式数(株)	99,631	103,549
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	58,618,305	58,614,387

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	38	1,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	38	1,068
普通株式の期中平均株式数(株)	58,626,553	58,616,198

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	153,972	181
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	81
日本光電工業(株)	29,040	49
(株)みずほフィナンシャルグループ	212,910	39
(株)千葉銀行	63,668	35
みずほ信託銀行(株)	203,339	19
日本通運(株)	13,731	5
中央三井トラストホールディングス(株)	15,651	5
(株)上組	5,000	3
東京計器(株)	20,000	3
その他 6 銘柄	23,354	8
計	906,875	433

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,029	1,013	4	8,038	4,702	269	3,336
構築物	1,308	104		1,412	1,073	48	338
機械及び装置	3,598	421	103	3,916	3,201	177	715
車両運搬具	382	18	17	383	321	39	61
工具、器具及び備品	2,260	76	6	2,330	2,197	150	133
土地	2,548			2,548			2,548
建設仮勘定	769	10	769	10			10
有形固定資産計	17,897	1,644	900	18,640	11,496	684	7,144
無形固定資産							
特許権				36	30	4	6
ソフトウェア				161	81	27	79
その他				22	6	1	15
無形固定資産計				220	118	33	101

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	群馬工場	組立工場設備	762百万円
機械及び装置	群馬工場	加工設備	268百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,982	583	128	428	3,008
賞与引当金	399	299	399		299
製品保証引当金	285	212		285	212
役員退職慰労引当金	562	16			579

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替及び回収による戻入額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	4,566
普通預金	5,188
定期預金	800
小計	10,554
合計	10,588

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日通商事(株)	269
中部工業(株)	266
内宮運輸機工(株)	182
鈴木産業(株)	168
大栄運輸(株)	140
その他	6,365
合計	7,391

(b) 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月～6月	3,062
" 7月～9月	1,891
" 10月～12月	1,449
平成23年1月～3月	987
合計	7,391

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加藤(中国)工程机械有限公司	1,495
(株)ビバック	354
(株)並松運送	311
広西加藤機械設備有限公司	281
(株)杉本運輸	231
その他	6,134
合計	8,808

(b) 売掛金回収状況

(A) 前期期末残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 (ヵ月) $((D) \div \frac{(B)}{12})$
9,368	37,167	37,728	8,808	81.1	2.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(百万円)
荷役機械	5,143
建設機械	2,264
その他	257
合計	7,665

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
車体	242
部分組立	646
鑄鍛造品	12
鋼材品	1,095
合計	1,996

(注) 荷役機械、建設機械及び路面清掃車用

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
素材	32
粗型材	39
部分品	4,790
その他	25
合計	4,887

(注) 荷役機械、建設機械及び路面清掃車用シャシー、エンジン、電装品、油圧モーター、油圧ポンプ、チェーン、ヘアリング等

(2) 固定資産

1 長期受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関東重機	499
(株)オグラ	389
マルサン重機建設(株)	351
末永レッカー(株)	310
(株)峰商店	224
その他	6,661
合計	8,437

(b) 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月～6月	988
〃 7月～9月	829
〃 10月～12月	769
平成24年1月～3月	723
平成24年4月以降	5,125
合計	8,437

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	864
KYB(株)	555
中西商事(株)	471
トピー実業(株)	262
光陽精機(株)	226
その他	5,746
合計	8,126

(b) 決済期日別内訳

区分	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
支払手形(百万円)	1,902	1,863	1,847	1,882	544	85	8,126

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	569
KYB(株)	140
阪和興業(株)	117
三井物産スチール(株)	92
中西商事(株)	84
その他	2,270
合計	3,274

3 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,500
(株)みずほ銀行	1,445
(株)千葉銀行	540
(株)横浜銀行	500
(株)東日本銀行	300
その他	955
合計	8,240

4 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	887
(株)りそな銀行	640
(株)三井住友銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	460
(株)千葉銀行	284
その他	1,193
合計	3,964

(4) 固定負債

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,797
(株)三菱東京UFJ銀行	1,480
(株)りそな銀行	1,295
(株)三井住友銀行	1,090
(株)千葉銀行	706
その他	1,757
合計	8,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kato-works.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第110期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第110期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度		
(第111期第1四半期)		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
(第111期第2四半期)		自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出。
(第111期第3四半期)		自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 田 光 博	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	木 村 健	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 野 辺 研	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）および「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用して、連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加藤製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社加藤製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される事項に対して、決算短信作成に使用する業務ガイドラインの見直し及びチェック体制の強化等を図った結果、特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 田 光 博	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	木 村 健	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 野 辺 研	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加藤製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社加藤製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用して、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。